

平成27年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成27年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	15
3	歳入額対資産比率	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	16
5	資産老朽化比率	17
6	地方債の償還可能年数	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	18
8	行政コスト対公共資産比率	18
9	受益者負担比率	19
10	行政コスト対税込等比率	19
11	基礎的財政収支	20
第4	連結財務諸表	21
1	連結財務諸表の基本前提	21
2	連結対象団体一覧	21
3	連結貸借対照表	22
4	連結行政コスト計算書	23
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	25

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

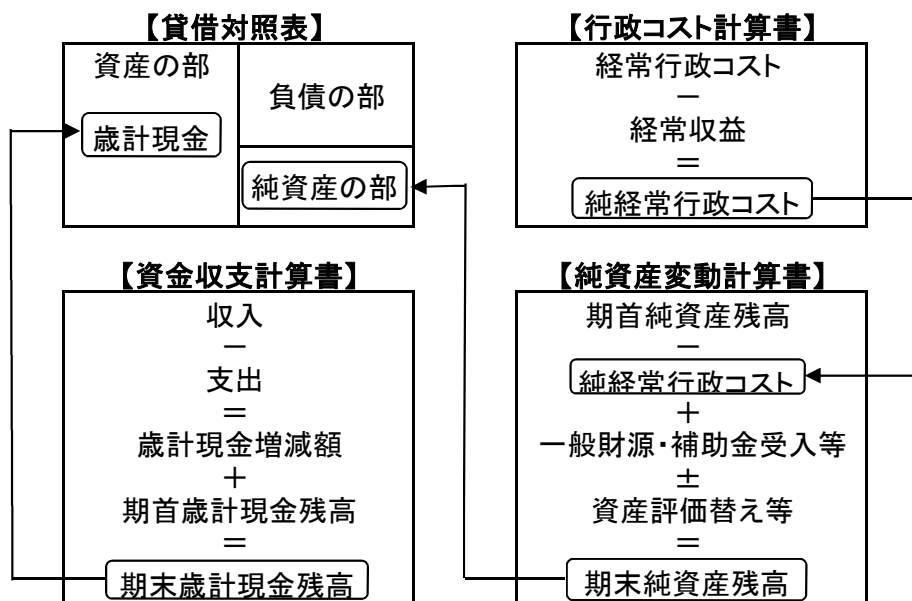
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成28年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

第2 財務諸表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

〈貸借対照表のイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

【貸借対照表の構成】

[1] 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

② 売却可能資産

- ・平成27年度は、市の財産のうち公売された物件の公売価格の合計を計上しました。

③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。
平成27年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
 - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
 - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

- ① 固定負債
 - 地方債
 - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
 - 退職手当引当金
 - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
 - 翌年度償還予定額
 - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
 - 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
 - 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
 - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
 - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
 - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
 - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,939,542
①生活インフラ・国土保全	41,211,983	(2) 長期未払金	
②教育	30,644,193	①物件の購入等	202,900
③福祉	3,360,016	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	392,299	③その他	4,153
⑤産業振興	6,138,102	長期未払金計	207,053
⑥消防	399,647	(3) 退職手当引当金	2,767,230
⑦総務	11,011,107	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	93,157,347	固定負債合計	24,913,825
(2) 売却可能資産	112,630		
公共資産合計	93,269,977		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,170,778
①投資及び出資金	181,491	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	93,833
投資及び出資金計	181,491	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	29,206	(5) 賞与引当金	542,991
(3) 基金等		流動負債合計	2,807,602
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,429,738	負債合計	27,721,427
③土地開発基金	679,793		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	1,862,852		
基金等計	7,975,383		
(4) 長期延滞債権	326,726		
(5) 回収不能見込額	△ 23,070		
投資等合計	8,489,736		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,880,524		
②減債基金	3,451,626		
③歳計現金	2,046,570		
現金預金計	7,378,720		
(2) 未収金			
①地方税	82,441		
②その他	9,837		
③回収不能見込額	△ 21,644		
未収金計	70,634		
流動資産合計	7,449,354		
資 産 合 計	109,209,067	負債・純資産合計	109,209,067
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	14,996,309
		2 公共資産等整備一般財源等	68,894,180
		3 その他一般財源等	△ 2,402,849
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	81,487,640

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 496,412 | 千円 |
| ②教育 | 128,635 | 千円 |
| ③福祉 | 668,179 | 千円 |
| ④環境衛生 | 572,164 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,365,352 | 千円 |
| ⑥消防 | 0 | 千円 |
| ⑦総務 | 15,381 | 千円 |
| 計 | 3,246,123 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 1,217,765 | 千円 |
| ②地方債 | 508,289 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,520,069 | 千円 |
| 計 | 3,246,123 | 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|----------|----|
| ①物件の購入等 | △ 93,359 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 | 千円 |
| ③その他 | △ 474 | 千円 |
- ※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,074,268千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債 ・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務 ・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,248,071		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,104,407	24,104,407	
債務負担行為支出予定額	296,295	296,295	0
公営事業地方債負担見込額	6,778,076		6,778,076
一部事務組合等地方債負担見込額	1,130,522		1,130,522
退職手当負担見込額	938,771	938,771	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	6,802,887		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,451,626		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,696		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,343,565		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,445,184		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は23,891,965千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,248,373千円です。

(3) 普通会計貸借対照表の概要

【資産の部】

資産合計は、1,092億906万7千円となり、庁舎建設事業、大松山運動公園拡張整備事業、小学校校舎空調設備設置事業により昨年に比べて47億9,179万6千円の増となっています。

公共資産は932億6,997万7千円で、道路・学校設備等の施設整備に投資した有形固定資産が931億5,734万7千円、売却可能資産が1億1,263万円となっています。

投資等は84億8,973万6千円で、一般財団法人グリムの里いしばし、公益財団法人下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ等への出資金1億8,149万1千円、基金等の積立金79億7,538万3千円等があげられます。

流動資産は、74億4,935万4千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金を計上しております。

【負債の部】

負債合計は、277億2,142万7千円となりました。庁舎建設事業に伴う地方債の発行により昨年に比べて39億1,470万2千円の大幅増となっています。

固定負債は249億1,382万5千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は28億760万2千円で、翌年度償還予定地方債額、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

【純資産の部】

純資産は、814億8,764万円となり、昨年に比べて8億7,709万4千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が149億9,630万9千円、公共資産等整備一般財源等が688億9,418万円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス24億284万9千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,087,656	16.2%	151,682	744,134	636,034	177,022	216,946	62,875	895,638	203,325			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 72,521	-0.4%	△ 3,027	△ 15,411	△ 18,435	△ 5,084	△ 5,868	△ 782	△ 22,235	△ 1,678			0
(3)賞与引当金繰入額	542,991	2.8%	26,675	130,862	111,852	31,131	38,152	11,057	157,506	35,756			0
小計	3,558,126	18.6%	175,329	859,585	729,451	203,068	249,230	73,150	1,030,908	237,403			0
2													
(1)物件費	3,053,296	16.0%	197,154	930,399	589,669	578,079	166,637	29,978	553,368	8,012			0
(2)維持補修費	152,404	0.8%	102,878	25,543	13,437	251	4,934	220	5,141	0			
(3)減価償却費	3,042,146	15.9%	1,300,190	772,429	272,972	16,771	358,838	40,835	280,111	0			
小計	6,247,846	32.7%	1,600,222	1,728,371	876,078	595,101	530,409	71,033	838,620	8,012			0
3													
(1)社会保険給付	3,894,222	20.4%		188,837	3,695,449	9,936							
(2)補助金等	2,292,175	12.0%	3,295	141,551	221,273	647,045	395,853	770,024	111,688	1,446			0
(3)他会計等への支出額	2,678,655	14.0%	842,651	0	1,476,095	0	350,897	9,012	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,130	1.2%	0	3,889	197,032	9,763	9,456	0	0	0			0
小計	9,085,182	47.6%	845,946	334,277	5,589,849	666,734	756,206	779,036	111,688	1,446			0
4													
(1)支払利息	183,994	1.0%								183,994			
(2)回収不能見込計上額	5,417	0.0%									5,417		
(3)その他行政コスト	△ 700	0.0%					0						△ 700
小計	188,711	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	183,994	5,417		△ 700
経常行政コスト a	19,079,865		2,621,497	2,922,233	7,195,378	1,464,903	1,535,845	923,219	1,981,216	246,861	183,994	5,417	△ 700
(構成比率)			13.7%	15.3%	37.7%	7.7%	8.0%	4.8%	10.4%	1.3%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	368,569		37,138	19,965	188,616	10,792	56,799	24	40,131	0	0		0	15,104
2 分担金・負担金・寄附金 c	108,283		1,914	1,132	91,572	0	3,145	0	7,275	0	0		0	3,245
経常収益合計 d	476,852		39,052	21,097	280,188	10,792	59,944	24	47,406	0	0		0	18,349
d/a	2.50%		1.5%	0.7%	3.9%	0.7%	3.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,603,013		2,582,445	2,901,136	6,915,190	1,454,111	1,475,901	923,195	1,933,810	246,861	183,994	5,417	△ 700	△ 18,349

(3) 普通会計行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成27年度の経常行政コストの総額は、190億7,986万5千円となり、昨年に比べて6億4,046万7千円の増となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、35億5,812万6千円で、経常行政コストにおける構成比は18.6%となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、62億4,784万6千円で、構成比は32.7%となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、38億9,422万2千円で構成比20.4%となっています。補助金等は、22億9,217万5千円で構成比は12.0%となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で26億7,865万5千円、構成比は14.0%となっています。

その他のコストである市債償還にかかる支払利息は、1億8,399万4千円で構成比は1.0%となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は4億7,685万2千円で、昨年に比べ2,251万5千円の減となり、市立保育園保育料やこぼと園、ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金等からなります。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、186億301万3千円となり、昨年に比べて6億6,298万2千円の増となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,610,546	14,790,550	68,853,376	△ 3,033,380	0
純経常行政コスト	△ 18,603,013			△ 18,603,013	
一般財源					
地方税	9,340,356			9,340,356	
地方交付税	3,869,063			3,869,063	
その他行政コスト充当財源	1,862,069			1,862,069	
補助金等受入	4,481,794	752,026		3,729,768	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 85,881			△ 85,881	
公共資産除売却損益	16,953			16,953	
投資損失	△ 4,247			△ 4,247	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,414,809	△ 1,414,809	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 7,018	7,018	0
貸付金・出資金等への財源投入			435,546	△ 435,546	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 820,321	820,321	
減価償却による財源増		△ 546,267	△ 2,495,879	3,042,146	
地方債償還に伴う財源振替			1,513,667	△ 1,513,667	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,487,640	14,996,309	68,894,180	△ 2,402,849	0

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト186億301万3千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が188億125万6千円となっています。したがって1億9,824万3千円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。
14億1,480万9千円の一般財源が公共資産整備に、4億3,554万6千円が貸付金・出資金等への財源投入により一般財源から振替わりました。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
701万8千円が公共資産の処分により一般財源の収入となり、8億2,032万1千円が貸付金の返還などにより一般財源に回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増
②と同様に、30億4,214万6千円が公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。
地方債の元金償還により、15億1,366万7千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,221,382
物件費	3,053,296
社会保障給付	3,894,222
補助金等	2,292,175
支払利息	183,994
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,705,027
その他支出	238,285
支 出 合 計	14,588,381
地方税	9,388,913
地方交付税	3,869,063
国県補助金等	3,598,436
使用料・手数料	351,572
分担金・負担金・寄附金	97,115
諸収入	90,111
地方債発行額	1,000,000
基金取崩額	666,724
その他収入	1,710,131
収 入 合 計	20,772,065
経 常 的 収 支 額	6,183,684

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,092,866
公共資産整備補助金等支出	220,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	350,911
支 出 合 計	8,663,907
国県補助金等	883,358
地方債発行額	5,933,500
基金取崩額	83,620
その他収入	21,330
収 入 合 計	6,921,808
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,742,099

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	502,340
基金積立額	690,568
定額運用基金への繰出支出	503
他会計等への公債費充当財源繰出支出	622,717
地方債償還額	2,573,044
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	4,389,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	509,222
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,971
その他収入	70,404
収 入 合 計	603,597
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,785,575

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	656,010
期首歳計現金残高	1,390,560
期末歳計現金残高	2,046,570

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,297,470 千円
地方債発行額	△ 6,933,500
財政調整基金等取崩額	△ 635,000
支出総額	△ 27,641,460
地方債償還額	2,757,038
財政調整基金等積立額	232,296
基礎的財政収支	△ 3,923,156 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

(3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、61億8,368万4千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が32億2,138万2千円、物件費が30億5,329万6千円、社会保障給付が38億9,422万2千円、補助金等が22億9,217万5千円などで合計額は145億8,838万1千円です。

収入の主なものは、地方税が93億8,891万3千円、地方交付税が38億6,906万3千円、国県補助金等が35億9,843万6千円、地方債発行額が10億円で合計額は207億7,206万5千円です。

公共資産整備収支は、17億4,209万9千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が80億9,286万6千円です。

収入の主なものは、地方債発行額59億3,350万円、国県補助金等8億8,335万8千円です。

投資・財務的収支は、37億8,557万5千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が25億7,304万4千円、基金積立額6億9,056万8千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が6億2,271万7千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が5億922万2千円などです。

公共資産整備収支の不足額（17億4,209万9千円）と投資・財務的収支の不足額（37億8,557万5千円）は、経常的収支の黒字額（61億8,368万4千円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成27年度の歳計現金の増減額は6億5,601万円の増となり、期末歳計現金残高は20億4,657万円となっています。

第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成27年度）

1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

（単位：千円）

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	93,269,977	1,558	固定負債	24,913,825	416
投資等	8,489,736	142	流動負債	2,807,602	47
流動資産	7,449,354	124	負債合計	(23,806,725)	(396)
資産合計	(104,417,271)	(1,738)	純資産合計	27,721,427	463
	109,209,067	1,824		(80,610,546)	(1,342)
				81,487,640	1,361

※平成28年3月31日時点の住民基本台帳人口 59,870人を基に計算しています。

（ ）内は平成26年度

平成27年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は155万8千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は182万4千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は46万3千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では標準的な行財政運営がなされていることがわかります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成27年度
公共資産合計（千円）A	93,269,977
純資産合計（千円）B	81,487,640
地方債残高（千円）C	24,110,320
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	87.4% (90.6)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	25.9% (22.2)

※（ ）内は平成26年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成27年度社会資本形成の過去及び現世代負担比率は87.4%、社会資本形成の将来世代負担比率は25.9%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成27年度
資産合計（千円）A	109,209,067
純資産合計（千円）B	81,487,640
歳入総額（千円）C	29,688,030
歳入額対資産比率（年）A÷C	3.7（4.4）

※（ ）内は平成26年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成27年度の歳入額対資産比率は3.7年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成27年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	41,211,983	44.2%（47.0）
教育	30,644,193	32.9%（33.4）
福祉	3,360,016	3.6%（4.0）
環境衛生	392,299	0.4%（0.5）
産業振興	6,138,102	6.6%（7.0）
消防	399,647	0.4%（0.4）
総務	11,011,107	11.8%（7.7）
有形固定資産合計	93,157,347	100.0%

※（ ）内は平成26年度

平成27年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が44.2%と高く、ついで「教育」の割合が32.9%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成27年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	57,825,604	28,466,821	49.2% (47.4)
教育	40,018,099	15,041,751	37.6% (36.8)
福祉	7,190,734	4,184,117	58.2% (54.7)
環境衛生	988,202	734,172	74.3% (73.2)
産業振興	12,553,567	9,469,872	75.4% (74.1)
消防	1,111,854	843,361	75.9% (76.5)
総務	14,825,695	6,508,279	43.9% (59.9)
有形固定資産合計	134,513,755	65,248,373	48.5% (48.6)

※（ ）内は平成26年度

資産全体としての平均的な値は35%～50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

6. 地方債の償還可能年数

自治体が発っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が発っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成27年度
地方債残高 (千円)	24,110,320
経常的収支額 (千円)	6,183,684
(控除) 地方債発行額 (千円)	1,000,000
(控除) 基金取崩額 (千円)	666,724
地方債の償還可能年数	5.3年 (4.4)

※（ ）内は平成26年度

下野市の地方債の償還可能年数は5.3年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年～9年であり、概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努める必要があります。

7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円)

		平成27年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	3,087,656	52	16.2%
	(2)退職手当引当金繰入等	-72,521	-1	-0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	542,991	9	2.8%
	小計	3,558,126	59	18.6%
物 に か か る	(1)物件費	3,053,296	51	16.0%
	(2)維持補修費	152,404	3	0.8%
	(3)減価償却費	3,042,146	51	15.9%
	小計	6,247,846	104	32.7%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	3,894,222	65	20.4%
	(2)補助金等	2,292,175	38	12.0%
	(3)他会計等への支出額	2,678,655	45	14.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,130	4	1.2%
	小計	9,085,182	152	47.6%
そ の 他	(1)支払利息	183,994	3	1.0%
	(2)回収不能見込計上額	5,417	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	△ 700	0	0.0%
	小計	188,711	3	1.0%
経常行政コスト		19,079,865	319	

<目的別行政コスト>

(単位：千円)

	平成27年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,621,499	44	13.7%
教育	2,922,233	49	15.3%
福祉	7,195,378	120	37.7%
環境衛生	1,464,903	24	7.7%
産業振興	1,535,845	26	8.0%
消防	923,219	15	4.8%
総務	1,981,216	33	10.4%
議会	246,861	4	1.3%
支払利息	183,994	3	1.0%
回収不能見込額	5,417	0	0.0%
その他行政コスト	△ 700	0	0.0%
経常行政コスト	(18,439,398) 19,079,865	(307) 319	

※平成28年3月31日時点の住民基本台帳人口 59,870

人を基に計算しています。

() 内は平成26年度

行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成27年度の市民一人当たりのコストの合計額は31万9千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが15万2千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが10万4千円、人件費などの人にかかるコストが5万9千円となっています。また、目的別に見ると福祉が12万円で最も大きく、次いで教育が4万9千円、生活インフラ・国土保全が4万4千円、となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、本市は平均的な値を示しています。

8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$

【表8】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

平成27年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,621,499	41,211,983	6.4%
教育	2,922,233	30,644,193	9.5%
福祉	7,195,378	3,360,016	214.2%
環境衛生	1,464,903	392,299	373.4%
産業振興	1,535,845	6,138,102	25.0%
消防	923,219	399,647	231.0%
総務	1,981,216	11,011,107	18.0%
計	18,644,293	93,157,347	20.0% (20.2)

※ () 内は平成26年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では20.0%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成27年度
経常収益 (千円)	476,852
経常行政コスト (千円)	19,079,865
受益者負担比率 (%)	2.50% (2.71)

※ () 内は平成26年度

下野市の平成27年度の受益者負担比率は、2.50%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

10. 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】 行政コスト対税収等比率

項目	平成27年度
純経常行政コスト (千円)	18,603,013
一般財源 (千円)	15,071,488
補助金等受入 (千円)	4,481,794
行政コスト対税収等比率	95.1% (97.5)

※ () 内は平成26年度

下野市の行政コスト対税収等比率は95.1%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額}) \text{」}$$

$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額}) \text{」}$$

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

項目	平成27年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	28,297,470
地方債発行額	6,933,500
財政調整基金等取崩額	635,000
支出総額 (歳出総額)	27,641,460
地方債元利償還金	2,757,038
財政調整基金等積立額	232,296
基礎的財政収支	△ 3,923,156 (341,469)

※ () 内は平成26年度

平成27年度における下野市の基礎的財政収支は、39億2,315万6千円のマイナスになっています。

【注】 本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

第4 連結財務諸表

1 連結財務諸表の基本前提

(1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

(2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていなければならないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計 (一般会計および仁良川地区土地区画整理事業の一部)	
		公営事業会計	水道事業会計	水道事業会計
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計 (保険事業勘定)		介護保険特別会計 (保険事業勘定)
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)
		区画整理事業特別会計 (下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)		区画整理事業特別会計 (下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)
		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)
		農業集落排水事業特別会計		農業集落排水事業特別会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	小山広域保健衛生組合	小山広域保健衛生組合
	県南公設地方卸売市場事務組合		県南公設地方卸売市場事務組合	
	石橋地区消防組合		石橋地区消防組合	
	後期高齢者医療広域連合		後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	一般財団法人 グリムの里いしばし	一般財団法人 グリムの里いしばし	
		公益財団法人 下野市農業公社	公益財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	
公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		
株式会社 道の駅しもつけ		株式会社 道の駅しもつけ		
一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		
※ (注1) (注2) (注3) については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。				

3 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
67,036,947	23,401,157
②教育	②公営事業地方債
30,644,193	11,127,655
③福祉	地方公共団体計
3,499,662	34,528,812
④環境衛生	(2) 関係団体
16,991,510	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	3,361
6,172,103	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
625,634	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
12,140,389	関係団体計
⑧収益事業	3,361
0	(3) 長期未払金
⑨その他	207,053
4,760,383	(4) 引当金
有形固定資産計	3,731,743
141,870,821	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,725,605
1,458	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	6,138
116,747	(5) その他
公共資産合計	0
141,989,026	固定負債合計
	38,470,969
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
77,428	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,063,147
33,678	②関係団体
(3) 基金等	75,858
9,796,415	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,139,005
676,887	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
13,539	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	367,641
△ 95,626	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
10,502,321	(5) 賞与引当金
	658,568
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	186,823
17,885,295	流動負債合計
(2) 未収金	4,352,037
270,792	負債合計
(3) 販売用不動産	42,823,006
242,390	
(4) その他	[純資産の部]
3,228,563	1 公共資産等整備国庫補助金等
(5) 回収不能見込額	25,036,196
△ 27,567	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	95,034,840
21,599,473	3 他団体及び民間出資分
	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	11,196,778
	5 資産評価差額
資産合計	0
174,090,820	純資産合計
	131,267,814
	負債及び純資産合計
	174,090,820

4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,467,782	2.0%	284,954	750,686	1,090,202	211,787	373,370	635,051	917,348	204,384			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 50,560	0.0%	32,916	△ 15,593	38,173	△ 8,515	△ 6,018	△ 65,181	△ 24,664	△ 1,678			0
1 (3)賞与引当金繰入額	644,882	0.3%	69,289	131,491	132,396	32,704	38,903	45,694	158,634	35,771			0
小計	5,062,104	2.2%	387,159	866,584	1,260,771	235,976	406,255	615,564	1,051,318	238,477			0
(1)物件費	5,276,046	2.3%	543,908	937,474	1,708,503	974,930	418,361	64,939	619,207	8,724			0
(2)維持補修費	209,608	0.1%	148,913	27,234	14,672	2,540	10,112	220	5,917	0			
(3)減価償却費	4,780,814	2.1%	2,809,002	772,429	281,547	182,850	366,105	59,040	309,841	0			
小計	10,266,468	4.6%	3,501,823	1,737,137	2,004,722	1,160,320	794,578	124,199	934,965	8,724	0		0
(1)社会保険給付	198,250,048	87.9%		188,837	198,051,275	9,936							
(2)補助金等	3,982,926	1.8%	267,588	130,995	2,816,354	147,109	382,481	21,547	215,406	1,446			0
(3)他会計等への支出額	121,777	0.1%	△ 28,023	0	161,134	0	△ 11,334	0	0	0			0
(4)他団体への公営資産整備補助金等	240,240	0.1%	9,150	3,889	197,032	9,753	9,456	0	10,960	0			0
小計	202,594,991	89.9%	248,715	323,721	201,225,795	166,798	380,603	21,547	226,366	1,446	485,727		0
(1)支払利息	485,727	0.2%									485,727		
(2)回収不能見込計上額	22,020	0.0%										22,020	
(3)その他行政コスト	6,981,320	3.1%	86,811	38	5,669,969	0	1,225,202	0	0	0			△ 700
小計	7,489,067	3.3%	86,811	38	5,669,969	0	1,225,202	0	0	0	485,727		△ 700
経常行政コスト a	225,412,630		4,224,508	2,927,480	210,161,257	1,563,094	2,806,638	761,310	2,212,649	248,647	485,727	22,020	△ 700
(構成比率)			1.9%	1.3%	93.2%	0.7%	1.2%	0.3%	1.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	471,913	371,138	108,353
2 分担金・負担金・寄附金	79,800,758	58,372	0
3 保 険	20,161,965	20,161,965	0
4 事業 収 益	3,484,831	1,476,895	0
5 その他特定行政サービス収入	496,308	280,519	0
6 他会計補助金等	△ 26,147	349,638	0
経常 収 益 b	104,389,628	2,182,562	108,353
b/a	46.3%	51.7%	6.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	121,023,002	2,041,946	1,454,741
		2,901,143	1,452,429
		109,506,832	759,505
		2,165,243	485,434
		22,020	0
		△ 700	△ 14,238

5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	134,299,537
純経常行政コスト	△ 121,023,002
一般財源	
地方税	9,340,356
地方交付税	3,869,063
その他行政コスト充当財源	1,789,103
補助金等受入	105,595,257
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 85,881
公共資産除売却損益	16,953
投資損失	△ 4,247
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 14,879
出資の受入・新規設立	25,217
資産評価替えによる変動額	△ 697,591
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,064,556
経費負担割合変更に伴う差額	222,484
期末純資産残高	131,267,814

6 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,758,143
物件費	5,080,912
社会保障給付	198,261,892
補助金等	4,084,489
支払利息	485,596
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 13,462
その他支出	7,378,929
支出合計	220,036,499
地方税	9,388,913
地方交付税	3,869,063
国県補助金等	104,442,691
使用料・手数料	455,088
分担金・負担金・寄附金	79,838,615
保険料	20,173,783
事業収入	3,403,885
諸収入	384,140
地方債発行額	1,004,337
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	994,538
他会計補助金等	772,715
その他収入	1,742,009
収入合計	226,469,777
経常的収支額	6,433,278

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,664,319
公共資産整備補助金等支出	240,240
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 16,305
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,816
支出合計	10,905,070
国県補助金等	1,276,697
地方債発行額	7,284,825
長期借入金借入額	0
基金取崩額	118,995
他会計補助金等	△ 178,622
その他収入	58,660
収入合計	8,560,555
公共資産整備収支額	△ 2,344,515

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	502,843
基金積立額	1,989,447
定額運用基金への繰出支出	503
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,505,473
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,998,266
国県補助金等	0
貸付金回収額	509,800
基金取崩額	3,500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	950
公共資産等売却収入	23,971
他会計補助金等	△ 234,978
その他収入	78,692
収入合計	381,935
投資・財務的収支額	△ 5,616,331

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,527,568
期首資金残高	19,396,668
経費負担割合変更に伴う差額	16,195
期末資金残高	17,885,295